## 様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	四国横断自動車道(南国~須崎東)
事業主体	西日本高速道路株式会社

#### <事業採択の前提条件に対応する事後評価項目>

5-3(3)(3)(4)			
	評価項目	効果の 有無	補足事項(場所・データ等)
事業の効率性	交通量の状況(新規事業採択時(再評価時)の予測値との比較 <sup>1</sup> 、乖離の要因等)	ı	平成 15 年度 (全線開通時)の平均交通量は 7,800 台/日であり、推計値の平均交通量(7,200 台/日)の約 1.1 倍
	旅行速度向上の状況(新規事業採択時(再評価時)の予測値との比較 <sup>1</sup> 、 乖離の要因等)		一般国道 56 号利用で 34km/h から高知自動車道利用で 71km/hに37km/h向上(南国に~須崎東に) 資料道路時刻表
	交通事故の低減の状況(新規事業採 択時(再評価時)の予測値との比較 <sup>1</sup> 、乖離の要因等)		当該道路及び並行道路(一般国道 32、33、56号) 死傷事故件数 609件/年から 568件/年 死傷事故率 1264/億台+から 100.9/億台+。 (H8~9年平均) (H15~16年平均) 資料道路交通センサス、事故統合データベース
	事業費・維持管理費の状況(新規事業採択時(再評価時)の予測値との比較 <sup>2</sup> 、乖離の要因等)	-	事業費 計画:1,431 億円 実績:1,972 億円 (+541 億円) 要因:軟弱地盤対策、地すべり対策の実施、トンネル湧水 対策の追加 等
	事業期間短縮(遅延)による社会的 便益(損失)(便益増減額と費用増 減額を計測)	-	計画時:10年 実 績:14年6ヶ月(+4年6ヶ月) 損失額:871億円(費用増加額-356億円、便益減少額1,227 億円)
	費用対効果分析の結果(新規事業採 択時(再評価時)との比較)		B/C= 1.9 (H19 基準年)
事業実施環境	新規事業採択時(再評価時)の事業 実施環境からの変化の状況	ı	i

- 1 予測値が存在しない場合、事前の実測値との比較を可とする。
- 2 コストについて、計画と実績の比較がデータの制約により困難な場合は、実績の確認を行うだけでよい。

#### <事業の効果や必要性の評価に対応する事後評価項目>

政策目標		対果の		補足事項(場所・データ等)
大項目	中項目		有無	間に事項(物川 ) フサ)
1.活力	円滑なモビリ	並行区間等の年間渋滞損失時間		本州全体
	ティの確保	(人・時間)及び削減率		
				資料定量的評価指標の算出方法 (案)
		並行区間等における混雑時旅行速		一般国道32号(南国10~高知10並行区間)
		度が 20km/h 未満であった区間の		6km/h(H9) 25km/h(H17) 19km/h向上
		旅行速度の改善状況		資料道路交通センサス
		当該路線の整備によるバス路線の		高知県~京阪神方面発着高速バス
		利便性向上の状況		便数:40便(H10) 73便(H18) 33便增
				利用客数:5万人(H10) 35万人(H18) 約7倍增
				資料四国運輸データ
		新幹線駅へのアクセス向上の状況	-	該当なし
		第一種空港、第二種空港、第三種		須崎市~高知龍馬空港 所要時間
		空港もしくは共用飛行場へのアク		1 時間 27 分 (H9) 59 分 (H17) 28 分短縮
		セス向上の状況		資料道路時刻表
	物流効率化の	特定重要港湾もしくは国際コンテ		須崎市~高知港 所要時間
	支援	ナ航路の発着港湾へのアクセス向		1時間6分(H9) 43分(H17) 23分短縮
		上の状況		資料道路時刻表

			1	T =
		農林水産業を主体とする地域から 大都市圏への農林水産品の流通の 利便性向上の状況		須崎地域~京阪神方面市場 所要時間 5 時間 36 分 ( H9 ) 4 時間 11 分 ( H17 ) 1 時間 25 分短縮 須崎市で生産量が多いみょうが( 高知県生産量全国 1位 ) の東京、大阪方面への出荷が拡大東京市場における高知県産取扱量 1,033t ( H9 ) 1,600t ( H18 ) 約1.5 倍の増大阪市場における高知県産取扱量 151t ( H9 ) 305t ( H18 ) 約2 倍の増資料道路時刻表、東京都卸売市場、大阪市中央卸売市場
	都市の再生	都市再生プロジェクトの支援に関 する効果	-	該当無し
		三大都市圏の環状道路が形成(又は一部形成)されたことによる効果	-	該当無し
		市街地再開発、区画整理等の沿道 まちづくりとの連携に関する効果	ı	該当無し
	国土・地域ネ ットワークの 構築	当該路線が新たに拠点都市間を高 規格幹線道路で連絡するルートを 構成する		南国市 ~ 四万十市 2時間 59分 (H9) 2時間 23分 (H17) 34分短縮 資料道路時刻表
	11976	当該路線が隣接した日常活動圏中 心都市間を最短時間で連絡する路 線を構成する		高知市~土佐市 28分(H9) 22分(H17) 6分短縮 資料道路時刻表
		日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況	-	該当無し
	個性ある地域 の形成	拠点開発プロジェクト、地域連携 プロジェクト、大規模イベントの支 援に関する効果		高知バイオフィット生活文化圏構想(拠点開発プロジェクト) 南国市 ~ 伊野町」 所要時間短縮 49 分 (H9) 34 分 (H17) 15 分短縮 西日本中央連携軸(地域連携プロジェクト) 岡山市 ~ 高知市の連携強化 2時間42分 (H9) 2時間20分 (H17) 22 分短縮 資料道路時刻表
		I C等から主要な観光地へのアクセス向上による効果		伊野 C からアクセスする土佐和紙伝統産業館(Nの町)において県外観光客入込数が増加70,200人(H9) 88,500人(H18) 約1.3倍の増資料県外観光客入込数・動態調査報告(高知県)
		新規整備の公共公益施設と直結さ れたことによる効果	-	該当無し
2.暮ら し	安全で安心で きる暮らしの 確保	三次医療施設へのアクセス向上の 状況		須崎市~高知赤十字病院 59分(H9) 37分(H17) 22分短縮 資料道路時刻表
3.安全	安全な生活環境の確保	並行区間等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存する場合において、交通量の減少により当該区間の安全性の向上が期待できる	-	該当なし
	災害への備え	対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画 又は地震対策緊急整備事業計画に 位置づけがある、又は地震防災緊急 事業五ヶ年計画に位置づけのある 路線(以下「緊急輸送道路」という) として位置づけあり		高知県の地域が災計画において、当該道路が第 1 次輸送確保 路線として指定されている 資料高知県地域が災計画
		緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成		高知県の地域が災計画において、並行する一般国道32号、33号、56号が緊急輸送道路として指定されており、通行止になった場合、対象区間が代替路線を形成資料高知県地域が災計画
		並行する高速ネットワークの代替 路線として機能	-	該当無し
		並行区間等の事前通行規制区間、 特殊通行規制区間又は冬期交通障 害区間の代替路線を形成		一般国道 33 号の事前通行規制区間(高知県吾川郡 Nの町~愛媛県伊予郡砥部町)に対し代替路線を形成
4.環境	地球環境の保 全	対象道路の整備により、削減される自動車からの CO2 排出量		176,087,834t-co2/年 176,036,103t-co2/年 51,730t-co2/年(0.03%)減少) 本州全体 資料定量的評価指標の算出方法 (案)
	生活環境の改 善・保全	並行区間等における自動車からの NO2 排出削減率		216,967t-NOx/年 216,870t-NOx/年 98t-NOx/年(0.05%) 減少 本州全体 資料定量的評価指標の算出方法 (案)
		並行区間等における自動車からの SPM 排出削減率		11,153t-SPM/年 11,147t-SPM/年 5t-SPM/年(0.05%) 減少 本州全体 資料定量的評価指標の算出方法 (案)

		並行区間等で騒音レベルが夜間要 請限度を超過していた区間の騒音 レベルの改善の状況	-	該当無し
		その他、環境や景観上の効果		・土佐 C においてランブ内の調整池を利用したビオトープを施工しており、アオサギやマガモなどが飛来・土佐 PA において鳥寄せ用の止まり木を用い、鳥の種子散布による森林創出の試みを実施
5.その 他	他のプロジェクトとの関係	他機関との連携プログラムに関す る効果	-	該当無し
	その他	その他、対象地域や事業に固有の 事情等、以上の項目に属さない効果		24 時間営業のコンビニ店舗数が増加 25 店舗 (H9) 122 店舗 (H16) 約5 倍の増 資料商業統計

# 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BPの別
四国横断自動車道	南国~須崎東	L=41.8km	高速自動車国道	-

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
8,400 ~ 10,300	2	西日本高速道路㈱

## 費用

	事業費	維持修繕費	合 計
基準年		平成19年度	
単純合計	1,909億円	647億円	2,555億円
基準年における 現在価値 (C)	2,760億円	419億円	3,178億円

## 便 益

	走行時間 短縮便益	走行費用 短縮便益	交通事故 減少便益	合 計
基準年	平成19年度			
供用年	平成14年度			
単年便益 (初年便益)	180億円	14億円	6億円	199億円
基準年における 現在価値 (B)	5,360億円	407億円	172億円	5,939億円

## 結 果

費用便益比(B/C) 1.9	費用便益比(B/C)	1.9
----------------	------------	-----

注)費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

## 費用便益分析の条件

事業名: 四国横断自動車道(南国~須崎東)

(2)

( 2	)		イー・・カ・脚
-		項目	チェック欄
	算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成15年8月 国土交通省 道路局 都市·地域整備局)	
		その他	
		分析対象期間	40年間
5	分析の基本的事項	社会的割引率	4 %
		基準年次	平成19年
	交通流の	1時点のみ推計	(H33)
	推計時点	複数時点での推計	
	本当の生活	整備の有無それぞれで交通流を推計	
	推計の状況	整備の有無のいずれかのみ推計	有 無
		道路交通センサスをベースとした自動車OD表	
	10 +1	(三段階推定法)	(H11センサス)
	推計に用いた OD表	14 5.758204462	
	U D <del>72</del>	(四段階推定法)	
		その他( )	
		無	
		有	
	開発交通量の 考慮	考慮した開発交通量(トリップ数) 有の場合のみ 考慮した理由を記載	( )台川ップ/日
交		Q - V式を用いた配分	
通		転換率式を用いた配分	
流		Q - V式と転換率式の併用による配分	
推計	配分交通量の	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	
ĒΙ	推計手法	簡易手法	
		小規模事業である	
		山間部海岸部で併行道路が少ない	
		その他( )	
		各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け	
		して設定 採用理由を記載	
		本力注目で心型	
		R/ATA A A A A	
	速度設定の	最終配分の速度   採用理由を記載	
	考え方	1777日で工具 CHU平M	
		  その他(センサスデータを使用し、高規格道路の速度は、道	
		路種別・車線当たり交通量から設定。また一般道の速度は、	
		沿道条件・交差点密度等の道路条件を考慮し設定。)	

(3)

		項目	チェック欄
		考慮しない	
		考慮する	
	仕口さるの	面的に考慮	
	休日交通の 影響	対象路線のみ老庸	
	<b>沙音</b>	石頂 ( 5	( ) %
		場合のみ 採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え	 方を記載
	交通流推計の	平成15年8月12日付け事務連絡に基づく設定	
	時点以外の	その他	
	便益の算定	(	
		費用便益分析マニュアルの値を使用	
	車種別時間	独自に設定した値を使用	
便益	価値原単位	算出根拠を添付すること	
の質		費用便益分析マニュアルの値を使用	
算定	車種別走行	独自に設定した値を使用	
~_	経費原単位	算出根拠を添付すること	
	交通事故減少	中央分離帯の有無を考慮	
	便益算定	中央分離帯の有無を考慮しない	
		考慮しない	
	時間短縮·費用減 少·事故減少以外	考慮する	
	の便益	(考慮の場合、算出根拠を添付すること)	
	3		
	その他		
		詳細事業計画による値を採用	
	事業費	標準投資パターンを採用	
費		その他( 実績事業費 )	
用		費用便益分析マニュアルの値を使用	
の	維持管理費	事務所等の実績値より設定	
算		その他(	
定	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	
	その他		
4 .	その他		

#### 費用の現在価値算定表

#### 維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含まず)

採用単価の根拠 実績値より設定 箇所名:四国横断自動車道(南国~須崎東) 単価(億円) 単純価値(億円) 延長(km) 41.8 事業費(億円) 維持修繕費(億円) 年度 単純価値 現在価値 単純価値 年次 割戻率 現在価値 -15 年目 S 2.4894 n 62 0 -14 年目 S 0 63 2.3413 年目 H 2.1391 14 0 -13 1.9807 12 23 0 -12 年目 Н 年目 1.8599 14 25 0 -11 20 -10 年目 H 1.7762 35 0 -9 年目 H 1.7162 174 290 0 -8 年目 H 1.6502 191 316 0 年目H -7 1.5821 299 472 0 -6 年目 H 1.5179 8 310 471 0 -5 年目 H 1.4460 227 328 0.0 0 -4 年目 H 10 1.4164 119 169 8.1 11 -3 年目 H 11 1.3755 143 197 7.4 10 1.3159 9 -2 年目 H 12 6.9 133 175 -1 年目 H 1.2859 132 170 9 13 7 1 供用開始年次 年目 日 14 1.2428 113 140 12.6 16 年目 lΗ 15 1.1699 7 8 14.1 16 年目 Н 16 1.1249 5 5 13.0 15 1 年目 Н 17 1.0816 13.5 15 年目 4 1.0400 0 16 Н 18 0 15.3 5 年目 H 19 1.0000 0 0 15.34 15 年目 H 20 0.9615 0 15.36 15 6 0 7 年目 H 21 0.9246 0 0 15.38 14 8 年目 H 0.8890 0 22 0 15.40 14 9 年目 H 23 0.8548 0 0 15.42 13 10 年目 H 24 0.8219 0 0 15.44 13 11 年目 H 25 0.7903 0 0 15.46 12 0 年目H 0.7599 0 12 12 26 15.48 年目 H 0.7307 0 15.52 13 27 0 11 14 年目 Н 28 0.7026 0 0 14.56 10 年目 29 0.6756 0 0 13.96 9 15 Н 年目 16 30 0.6496 0 0 13.99 9 0 9 17 年目 31 0.6246 0 14.07 9 年目 Н 32 0.6006 0 0 14.20 18 年目 Н 0.5775 0 0 15.56 9 19 33 年目 H 20 34 0.5553 0 0 16.46 9 21 年目 H 0.5339 0 0 9 35 16.42 年目H 36 0.5134 0 0 16.40 8 22 23 年目 H 37 0.4936 0 0 16.39 8 0.4746 0 8 24 年目 H 0 16.37 38 年目H 39 0.4564 0 0 16.36 7 25 26 年目 H 40 0.4388 0 0 16.35 7 0.4220 7 27 年目 Н 41 0 0 16.33 年目 42 0.4057 0 0 7 28 Н 16.32 29 年目 Н 43 0.3901 0 0 16.30 6 年目 0.3751 0 16.29 6 30 Н 44 0 年目 45 0.3607 0 0 6 31 Η 16.23 年目 0.3468 Н 46 0 0 16.17 6 年目H 33 47 0.3335 0 0 16.11 5 34 年目 H 48 0.3207 0 0 16.04 35 年目 H 49 0.3083 0 0 15.98 5 36 年目 H 50 0.2965 0 0 15.92 5 5 37 年目 H 51 0.2851 0 0 15.86 年目H 0.2741 38 52 0 0 15.80 4 年目H 0.2636 <u>15.74</u> 4 39 0 -97 1,909 2,760 647 419

1,909

647

単純事業費計

注1)消費税は含まないものとする

注2)供用開始年次は当該道路全線供用とする

注3)評価対象期間最終年における用地残存価値(割引後の用地費)を控除している

#### 便益の現在価値算定表 箇所名:四国横断自動車道(南国~須崎東)

		并足化	•				,											<u> </u>
	/- #	<b>⇔</b> 131 <del>+</del> +												+ 165 to 17 17 (17 m)		合	計	
	年度	割引率		走行時間短縮便益(億円)				TD + /T /+	走行経費減少便益(億)					现 <i>士</i> / 工/士	事故減少便益(億円)		/エソ ^ ÷ l	(億円)
<i>/</i> -//a	(基準年) H19	(4)	壬四吉	II" ¬	小五八七十二	並`圣化姗	±1	現在価値	<b>垂田書</b>	バス	小工工化場	並客化細	±L	現在価値		現在価値	便益合計	現在価値
年次 供用開始年次	H 14	(A) 1.2167	乗用車 113.8	バス 18.3	小型貨物 22.7	普通貨物 24.9	計 180	× (A) 219	乗用車	ハ ス 0.5	小型貨物	普通貨物 3.4	計	(A) ×	5.8	× (A)	( ~ ) 199	割戻率4%
	п 14 Н 15	1.1699	124.6	20.1	24.8	27.2	197	230	6.2 6.7	0.5	3.6 3.9		14 15				218	
2年目		1.1249	124.6	-	_	27.7	200	225						17				
	H 16 H 17	1.0816	131.9	20.4 21.3	25.2 26.3	28.8	200	225	6.9 7.1	0.6 0.6	4.0 4.1	4.0	15 16	17			222 231	
	п 17 Н 18	1.0400	136.3	22.0	20.3	29.8	208	225	7.1	0.6	4.1		16				231	
5年目	п 16 Н 19	1.0400	136.5	22.0	27.1	29.8	215	215	7.4	0.6	4.3		16				239	
	H 20	0.9615	136.6	22.0	27.2	29.9	216	207	7.4	0.6	4.3		16	16			239	
	H 21	0.9246	136.8	22.1	27.2	29.9	216	200	7.4	0.6	4.3		16	15			239	
	H 22	0.8890	137.0	22.1	27.3	29.9	216	192	7.4	0.6	4.3		16				240	
9年目	H 23	0.8548	137.2	22.1	27.3	30.0	217	185	7.4	0.6	4.3		16	_			240	
10年目	H 24	0.8219	137.4	22.1	27.4	30.0	217	178	7.4	0.6	4.3	4.1	16	14				
11年目	H 25	0.7903	137.5	22.2	27.4	30.1	217	172	7.4	0.6	4.3		16	13			241	
12年目	H 26	0.7599	137.7	22.2	27.4	30.1	217	165	7.5	0.6	4.3		16				241	
13年目	H 27	0.7307	138.1	22.3	27.5	30.2	218	159	7.5	0.6	4.3		17	12	7.0	5	242	
14年目	H 28	0.7026	129.6	20.9	25.8	28.3	205	144	7.0	0.6	4.1	3.9	16	11			227	159
15年目	H 29	0.6756	124.2	20.0	24.7	27.1	196	132	6.7	0.5	3.9		15	10			217	
16年目	H 30	0.6496	124.5	20.1	24.8	27.2	197	128	6.7	0.5	3.9	3.7	15	10	6.3	4	218	
17年目	H 31	0.6246	125.1	20.2	24.9	27.3	198	123	6.8	0.5	3.9	3.8	15	9	6.3	4	219	
18年目	H 32	0.6006	126.4	20.4	25.2	27.6	200	120	6.8	0.6	4.0	3.8	15	9	6.4	. 4	221	133
19年目	H 33	0.5775	138.4	22.3	27.6	30.3	219	126	7.5	0.6	4.3	4.2	17	10	7.0	4	242	
20年目	H 34	0.5553	146.4	23.6	29.2	32.0	231	128	7.9	0.6	4.6	4.4	18	10			256	
21年目	H 35	0.5339	146.0	23.5	29.1	31.9	231	123	7.9	0.6	4.6	4.4	17	9	7.4	. 4	255	136
22年目	H 36	0.5134	145.9	23.5	29.1	31.9	230	118	7.9	0.6	4.6	4.4	17	9	7.4		255	
	H 37	0.4936	145.8	23.5	29.0	31.9	230	114	7.9	0.6	4.6	4.4	17	9	7.4		255	
24年目	H 38	0.4746	145.7	23.5	29.0	31.8	230	109	7.9	0.6	4.6		17	8	7.4		255	
25年目	H 39	0.4564	145.5	23.5	29.0	31.8	230	105	7.9	0.6	4.6		17	8	7.4		255	
26年目	H 40	0.4388	145.4	23.4	29.0	31.8	230	101	7.9	0.6	4.5		17	8	7.4		254	
	H 41	0.4220	145.3	23.4	28.9	31.7	229	97	7.9	0.6	4.5		17	7	7.4		254	
28年目	H 42	0.4057	145.2	23.4	28.9	31.7	229	93	7.9	0.6	4.5		17	7	7.3		254	
29年目	H 43	0.3901	145.0	23.4	28.9	31.7	229	89	7.9	0.6	4.5		17	7	7.3	3	254	99
	H 44	0.3751	144.9	23.4	28.9	31.7	229	86	7.8	0.6	4.5		17	7	7.3			
	H 45	0.3607	144.4	23.3	28.8	31.5	228	82	7.8	0.6	4.5		17	6	7.3		253	
32年目	H 46	0.3468	143.8	23.2	28.6	31.4	227	79	7.8	0.6	4.5		17	6				
33年目	H 47	0.3335	143.3	23.1	28.5	31.3	226	75 70	7.8	0.6	4.5		17	6	7.3		251	
	H 48	0.3207	142.7	23.0	28.4	31.2	225	72	7.7	0.6	4.5		17	5	7.2		250	
35年目	H 49	0.3083	142.2	22.9	28.3	31.1	224	69	7.7	0.6	4.4	4.3	17	5	7.2		249	
36年目	H 50	0.2965	141.6	22.8	28.2	30.9	224	66	7.7	0.6	4.4	4.2	17	5	7.2		248	
37年目	H 51	0.2851	141.1	22.7	28.1	30.8	223	64	7.6	0.6	4.4		17	5	7.1		247	
	H 52	0.2741	140.5	22.7	28.0	30.7	222	61	7.6	0.6	4.4		17	5	7.1		246	
	H 53	0.2636	140.0	22.6	27.9	30.6	221	58	7.6	0.6	4.4	4.2	17	4	7.1		245	
合 計			5,517	890	1,099	1,206	8,711	5,360	299	24	173	165	661	407	279	172	9,651	5,939